

# 廃業等届出書

家賃債務保証業者登録規程第9条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

届出者 住所 <sup>④</sup> 東京都千代田区霞が関2-1-3  
 国土交通ビル2階  
 氏名 霞が関保証株式会社  
 元代表取締役 霞が関 太郎

① 受付番号 \*  受付年月日 \*  届出時の登録番号 (01)  〇〇〇〇

② 届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃業
商号又は名称	霞が関保証株式会社
氏名 (法人にあっては、 代表者の氏名)	霞が関 太郎
主たる事務所の所在地	東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル2階
③ 届出事由の生じた日	令和〇年〇月〇日
② 家賃債務保証業者と 届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. その他

備考

- ① 届出者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「家賃債務保証業者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。

④ 届出者が法人の代表者であった場合、「氏名」の欄は、商号又は名称とともに代表者の氏名を記入すること。

## 業務等状況報告書

家賃債務保証業者登録規程第25条の規定により、次のとおり報告します。

令和〇年〇月〇日

〇〇地方整備局 殿

報告者 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3  
 商号又は名称 霞が関不動産株式会社  
 氏名 代表取締役 霞が関 太郎

② 受付番号 \* [ ] 受付年月日 \* [ ] 報告時の登録番号 (01) [ ]

### 1 業務の状況

③ 期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間		
		④ 報告基準日 令和2年3月31日
⑤ 家賃債務保証委託契約の実績	保有契約件数	14,858 件
	新規契約件数	2,614 件
⑥ 従事従業者数	43	人
⑦ その他報告事項		

### 2 財産の管理状況

⑧ 受領した家賃等の分別管理の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸貸人ごとに受領家賃等を信託管理</li> <li>・貸貸人ごとに家賃等受領口座を区分</li> <li>・自社集金口座において、貸貸人ごとに勘定を区分</li> <li>・会計ソフトウェアを用いて貸貸人ごとに区分管理</li> <li>・月締めで貸貸人に受領家賃等を送金</li> <li>・家賃等の受領事務なし</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
⑨ その他保全措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者機関の預り金保証制度により保全</li> <li>・家賃等の受領事務なし</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>

### 3 純資産

⑪ 純資産額	28,366 千円	報告基準日 ⑩ 令和2年3月31日
--------	-----------	-------------------

#### 備考

- ①届出者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ②財産の管理状況は、該当する選択肢の全てに○を記入し、「その他」については具体的状況を記述すること。
- ③直前の事業年度の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

①「氏名」の欄は、商号又は名称、及び代表者の氏名を記入すること。

②届出者は、\*印の欄には記入しないこと。

③「期間」の欄は、登録後に到来する決算日を含む事業年度の期間を記入すること。また、期間の開始日は、登録日の翌日ではなく、事業年度の開始日を記入することとし、法人で決算期変更等により期間が1年に満たない場合は、その期間を記入すること。なお、期間が1年に満たない場合は、「その他報告事項」の欄に1年に満たない理由を記入すること(例えば、決算期変更のため等)。

④「報告基準日」の欄は、事業年度中の任意の日を記入すること(事業年度最終日でなくともよい)。

⑤「家賃債務保証委託契約の実績」の欄は、報告基準日において有効な契約に基づく実績を記入すること。なお、報告基準日時点で実績が全くない場合は、各欄に「0」と記入すること。

⑥「従事従業者数」の欄は、家賃債務保証業に従事している従業者の人数を記入すること(他の業務を兼務している従業者も含む)。

⑦特段の報告事項がある場合は記入すること(記載内容は自由)。

⑧賃借人から受領した家賃等について、集金してから貸貸人に送金されるまでの間、整然と管理されていることが必要であるため、貸貸人ごとに管理方法が異なる場合は、該当する選択肢の全てに○を記入すること。該当する選択肢がない場合は、その他に○を記入し、具体的な内容を記入すること。なお、本項目は原則として、予定ではなく実際に実施している分別管理の状況等を記入するものであるが、届出日時点で管理実績が全くない場合に限り、将来的に管理を受託した際にどのように分別管理等を行う予定であるかを記入すること(⑨についても同様)。

⑨分別管理に際して、保全措置等を講じている場合には、選択肢に○を記入すること。該当する選択肢がない場合は、その他の欄に具体的に記入すること。なお、保全措置等を講じていない場合は記入不要。

⑩「報告基準日」の欄は、事業年度の終了日を記入すること。

⑪「純資産額」の欄は、事業年度終了日時点の金額を記入すること。また、併せて当該事業年度の貸借対照表及び損益計算書を提出すること。